

「良好な環境を活用した地域づくり」プロジェクト メディア懇談会を開催しました。

- ・日時：令和8年3月3日（火）13:20～16:30
- ・主催：環境省（水・大気環境局環境創造室）
- ・会場：Glass Rock（東京都港区虎ノ門）

環境省では、地域の自然や文化を磨き上げた「良好な環境」を活用することで、保全と活用の好循環を目指しており、その取組推進を目的に、メディア関係者等を対象に「良好な環境を活用した地域づくり」プロジェクトとしてメディア懇談会を開催し、約20名にご参加いただきました。

第1部では海外で実践している事業者の講演や、友納理緒環境大臣政務官と有識者を交えた鼎談を行い、第2部では環境省環境創造室長とメディア等との意見交換会を実施しました。

実践事例紹介 テーマ：「人と社会と自然の共繁栄を目指すエシカルホテル『Mana Earthly Paradise』の実践」

一般社団法人 Earth Company 代表理事 濱川 明日香 氏

Earth Company は、持続可能にとどまらず、環境・社会・人々の幸福が相乗的に繁栄するリジェネラティブなあり方を目指しており、これまでアジア太平洋のチェンジメーカー支援と教育事業を11か国で38のプロジェクトを展開。バリ島にて地球を良くするため「Mana Earthly Paradise」というエシカルホテルを設立し、自然循環型の建築・エネルギー・食・資源管理を実践。宿泊費の5%をチェンジメーカー支援に充て循環している。事業成長が地域と地球の再生につながるモデルを実践していることを共有いただいた。



環境省としての意思表示

環境大臣政務官 友納 理緒

環境省は公害対策以来、規制を通じて水質や大気の保全を進めてきたが、時代の要請として求められる良好な環境を創出していくためには、新たな取組が必要という問題意識を提示。今後、規制のみではなく地域活性化の核として、地域のシンボルである水辺や里海など、良好な環境である地域資源の保全・再生・創出に加え、利活用を推進することで、地域活性化を図り、経済活動とも連動させながら、多様な主体が参画する好循環を生む政策を実現したい、という方向性が共有された。



学術的フォローアップ

和歌山大学 観光学部教授 加藤 久美 氏

観光は環境負荷や地域への影響が指摘される一方、本来は「国の光を観る」営みとして、学びや感動を通じて地域社会を豊かにする可能性を持つ。リジェネラティブツーリズムは、来訪者だけでなく地域住民・環境・未来世代のウェルビーイングを重視し、地域文化や精神性を基盤に社会・環境・経済の好循環を生み出すことを目指す。環境保全を土台に、観光をソーシャルアクションとして捉え直すことで、地域への還元や参加型の取組を通じて社会変革を促す可能性を示唆。



ディスカッション

テーマ：「良好な環境を活かしたリジェネラティブツーリズムの推進に向けて」

環境大臣政務官 友納 理緒

一般社団法人 Earth Company 代表理事 濱川 明日香 氏（オンライン）

和歌山大学 観光学部教授 加藤 久美 氏

山登りコミュニティ「KUKKA party」主宰 佐藤 泰那 氏（ファシリテーター）

濱川氏は、インドネシアにおける過剰な観光開発や不確実な規制、インフラ不足により、リジェネラティブツーリズムが進みにくい現状を共有し、インドネシアでなくとも、環境保全と観光の両立には課題があると述べた。これに対して友納政務官は、地域の自然資源が枯渇しないよう保全のための規制は必要だが、目的を明確化しなければ偏ってしまう可能性を指摘した上で、モデル事業や制度構築によって地域、民間の取組を支援するとともに、人材育成を通じて持続可能な地域づくりと環境保全の両立を促す方針を示した。加藤氏からは、「地域住民の生活」と「来訪者の満足度」が両立する地域づくりには「育む・培う・育てる」の観点で、全員参加型の官民連携を推進するべきであるとされた。



事業概要説明・メディアとの意見交換

環境省 水・大気環境局 環境創造室長 森川 政人

地域の環境保全を起点として観光活用を進め、地域主体の取組を支援するとともに、制度化を通じて全国への波及と好循環の拡大を目指す方向性について説明。これに対しメディアから、具体的な事例や現場の課題について深く掘り下げた質問が寄せられた。

環境保全と観光の両立に向けた戦略や、地域住民・企業・行政がどのように連携して取組を進めているのかといった点が問われ、各地の実践事例や課題解決に向けた工夫が紹介された。さらに、地域間連携の可能性や政策面での支援策についても議論が広がるなど、終始闊達な意見交換が行われた。

